

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	就業機会の確保		
部名	経済部	事業開始年度	平成23年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成25年度	区分 2	補助		

事務事業の目的と成果							
対象	市民	手段	新規学卒未就職者を雇用し、企業内教育や営業活動など、早期就業に向けた支援を行う 指名型プロポーザルにより選出された事業者へ事業委託し、雇用を創出する。				
	この事業により、市内の雇用を創出する。						
意図							

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市民	人		121,705	121,705	121,715	
対象指標2							
活動指標1	委託金額	千円		18,301	33,138	22,921	
活動指標2							
成果指標1	雇用者数	人		11	10	7	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	0	18,300	33,138	22,921	0
正職員人件費 (B)		千円	0	401	2,023	2,014	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	18,701	35,161	24,935	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	
国の予備費により措置された緊急雇用創出事業を活用し、事業名を「緊急雇用創出事業（新卒未就職者雇用対策事業）」として、就職に必要な知識や技術を習得する研修などの取り組みを効果的に実施し、早期就業に向けた支援を強化する。	

## 25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持：現状の目的や方法に変更がなぐ25年度実施する事業  
見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業  
休廃止：23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業  
新規：25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性（コスト）		
		減少	維持	増加
改革方向性（成果）	向上			
	維持			
	放低置下			